



発行 新潟県

第 12 号

令和8年2月13日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 主 要 目 次

## 告 示

- 103 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく医療機関の指定（福祉保健総務課）  
104 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止（福祉保健総務課）  
105 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の休止（福祉保健総務課）  
106 道路の供用開始（道路管理課）  
107 道路の区域変更（道路管理課）  
108 道路の区域変更（道路管理課）  
109 道路の供用開始（道路管理課）

## 人事委員会規則

- 6－1955 給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則（人事委員会事務局総務課）

## 雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

## 告 示

## ◎新潟県告示第103号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり医療機関を指定した。

令和8年2月13日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
蕪木歯科医院	十日町市本町3丁目2番地3	令和8年1月1日
在宅看護センターゆるハピ	村上市山居町1-15-17 ラメール倶楽部駅前D	令和7年12月1日

## ◎新潟県告示第104号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出があった。

令和8年2月13日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
長岡市虫亀診療所	長岡市山古志虫亀966-1	令和8年1月1日

蕪木歯科医院	十日町市本町 3 丁目 2 番地 3	令和 7 年 12 月 31 日
本間歯科医院	村上市田端町 13-30	令和 7 年 12 月 31 日
平岩診療所	糸魚川市大字山之坊 2699 番地 1	令和 7 年 12 月 31 日
田中歯科医院	上越市北城町 3 丁目 15 番 7 号	令和 7 年 12 月 24 日

## ◎新潟県告示第 105 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の休止の届出があった。

令和 8 年 2 月 13 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	休 止 年 月 日
ミユキ調剤薬局	上越市西本町 4 丁目 5-32	令和 7 年 12 月 29 日

## ◎新潟県告示第 106 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 2 項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から 2 週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和 8 年 2 月 13 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路 線 名 県道 羽黒燕線
- 2 供用開始の区間  
燕市新生町 241 番から同市新生町 1129 番 10 まで
- 3 供用開始の期日 令和 8 年 2 月 13 日

## ◎新潟県告示第 107 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から 2 週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和 8 年 2 月 13 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路 線 名 小千谷十日町津南線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
中魚沼郡津南町大字上郷寺石甲 643 番 1 から	新	9.2～46.4 メートル	343.7 メートル
同郡同町大字上郷寺石丙 176 番 1 まで	旧	6.3～17.1 メートル	341.2 メートル

## ◎新潟県告示第 108 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和8年2月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 越後広田停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
柏崎市大字大広田字戸口81番1から	新	4.7～7.2メートル	22.0メートル
同市大字大広田字堂ノ腰232番8まで	旧	3.9～5.3メートル	22.0メートル

#### ◎新潟県告示第109号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和8年2月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 県道 越後広田停車場線
- 2 供用開始の区間  
柏崎市大字大広田字戸口81番1から同市大字大広田字堂ノ腰232番8まで
- 3 供用開始の期日 令和8年2月13日

人事委員会規則

給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 8 年 2 月 13 日

新潟県人事委員会

委員長 氏 家 信 彦

# 新潟県人事委員会規則第 6－1955 号

給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則

給料の調整額に関する規則（規則第 6－48 号）の一部を次のように改正する。

（太枠部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前																								
<b>別表第 2 調整基本額表（第 2 条関係）</b> ア・イ （略） ウ 教育職給料表(二) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>13,300円</td></tr> </table> エ 教育職給料表(三) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,900円</td></tr> </table> オ～ケ （略）	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	13,300円	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,900円	<b>別表第 2 調整基本額表（第 2 条関係）</b> ア・イ （略） ウ 教育職給料表(二) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>13,100円</td></tr> </table> エ 教育職給料表(三) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,700円</td></tr> </table> オ～ケ （略）	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	13,100円	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,700円
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	13,300円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,900円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	13,100円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,700円																								
<b>別表第 3 調整基本額表（第 2 条関係）</b> ア・イ （略） ウ 教育職給料表(二) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,600円</td></tr> </table> エ 教育職給料表(三) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,300円</td></tr> </table> オ～ケ （略）	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,600円	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,300円	<b>別表第 3 調整基本額表（第 2 条関係）</b> ア・イ （略） ウ 教育職給料表(二) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,500円</td></tr> </table> エ 教育職給料表(三) <table border="1"> <tr> <td>職務の級</td><td>調 整 基 本 額</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>4 級</td><td>12,200円</td></tr> </table> オ～ケ （略）	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,500円	職務の級	調 整 基 本 額	(略)		4 級	12,200円
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,600円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,300円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,500円																								
職務の級	調 整 基 本 額																								
(略)																									
4 級	12,200円																								

## 附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の給料の調整額に関する規則の規定は、令和 8 年 1 月 1 日から適用する。

## 雑 報

### 一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第 17 条第 1 項の規定により、会議用端末の調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 2 月 13 日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 神田 清子

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の名称及び数量

公立大学法人新潟県立看護大学 会議用端末の調達 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和8年3月31日(火)

## (4) 納入場所

公立大学法人新潟県立看護大学(新潟県上越市新南町240番地)

## 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

## (1) 交付期間

令和8年2月13日(金)から令和8年2月19日(木)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

## (2) 交付場所

新潟県立看護大学ホームページ上からダウンロードする。

## (3) 問い合わせ方法

入札説明書による。

## 3 入札執行の日時及び場所

## (1) 日時

令和8年2月27日(金) 午前10時

## (2) 場所

新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 1階 第1会議室

## 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具・事務機器」又は「電機・通信機器」に登載されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 新潟県内に本店又は営業所を有し、納入物品に係るアフターサービスの体制が整備されている者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 後記5に定めるところにより、競争入札参加申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立看護大学理事長から確認を受けている者であること。

## 5 競争入札参加申請書等の提出

本件入札に参加することを希望する者は、入札説明書に定めるところにより競争入札参加申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、入札説明書に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

## (1) 競争入札参加申請書等の提出

## ア 提出期限

令和8年2月24日(火) 午後5時まで

## イ 提出場所

新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 総務課経営企画係

## ウ 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送(書留に限る。)とする。

## (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、上記書類提出者に対して令和8年2月25日(水)午後5時までにそれぞれ通知する。

## 6 入札手続等

## (1) 入札の方法

入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書の上、3(2)に定める場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

## (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

## (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他は、入札説明書による。

## 7 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

入札金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第8条各号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

## (1) 競争入札参加申請書等の取扱い

ア 競争入札参加申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加申請書等は、返還しない。

## (2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 本件に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。なお、提出がないときは契約を締結しない場合がある。

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。